

04 価値創造を支える経営基盤

コーポレート・ガバナンス	56
役員一覧	60
リスクファクター	61
財務データ	
11ヵ年財務データ	63
連結業績概要	65
アイフル業績概要	66
非財務データ	67
財務諸表等	
経営陣による財務報告	68
連結財務諸表	71
アイフル財務諸表	75
グループ会社一覧	77
企業情報	78

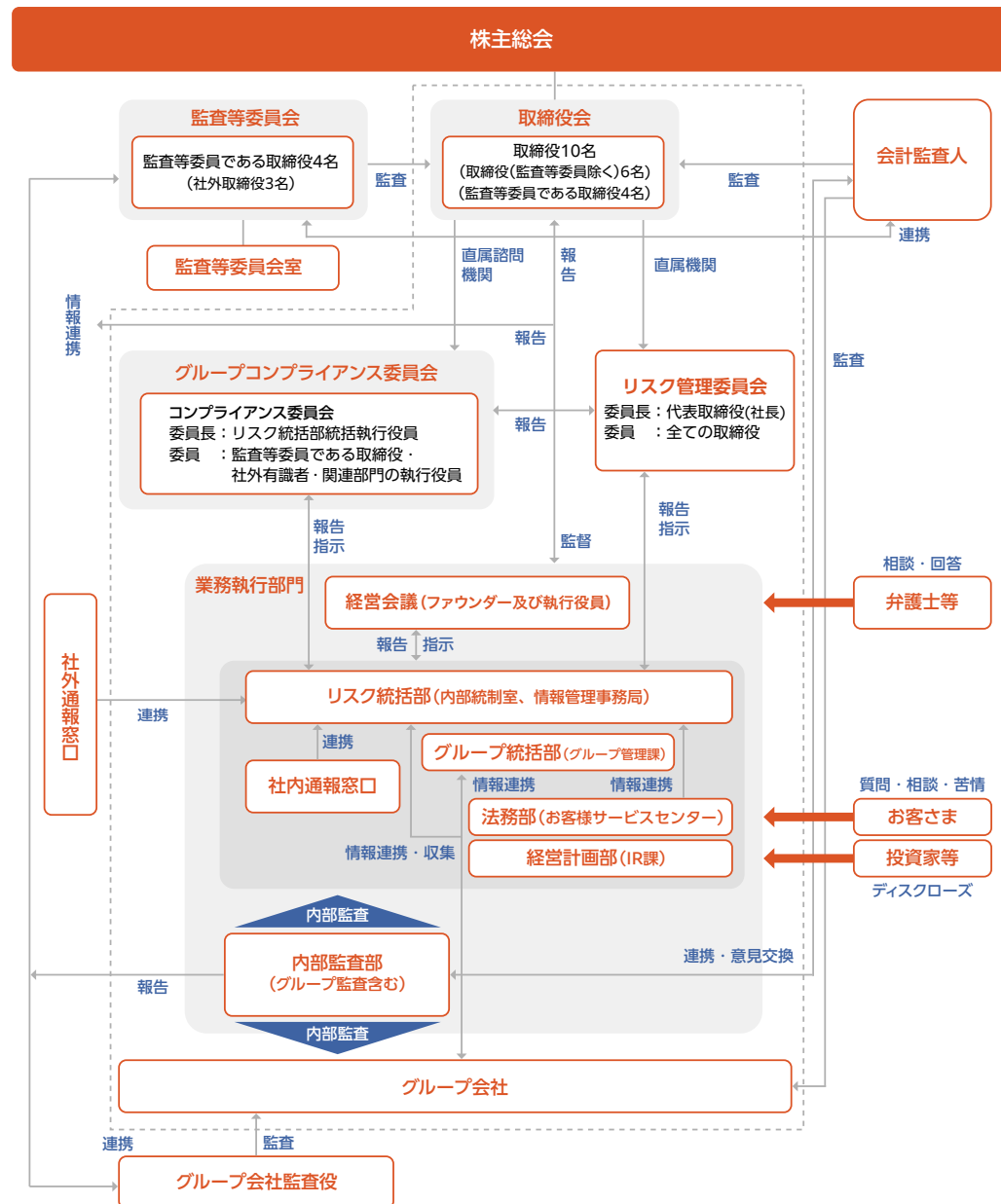
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、コンプライアンスを前提とした企業活動を通じて経済社会の発展に貢献することで、各ステークホルダーをはじめ社会から信頼される企業となり、透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定等を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、次のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- ア. 株主様の権利を尊重し、また株主様の平等性を確保する
- イ. 株主様を含むすべてのステークホルダーの皆様との適切な協働に努める
- ウ. 財務情報や非財務情報等の会社情報を適切に開示し、透明性を確保する
- エ. 取締役会は、株主様への受託者責任を踏まえ、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するなどの役割・責務を適切に果たす
- オ. 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主様との建設的な対話を行う



現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2015年6月23日付にて監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

● 監査等委員および監査等委員である取締役

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外の監査等委員である取締役3名）で構成され、監査方針・監査計画等を決定するほか、監査に必要な事項について執行部門より適宜報告を受け検討を行うとともに、内部統制システムを用いて適法性及び妥当性の監査を実施しております。当該委員会は、原則として毎月開催され、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催しております。監査等委員会は、内部監査部門及び内部管理部門並びに会計監査人より、定期的に報告聴取・意見交換の場を設けることにより、経営監視機能の充実に努めるとともに、関係会社の監査役と情報共有を図ることで、企業集団としての監査体制を整えております。

なお、監査機能の充実のため、監査等委員会の職務を補助すべき専属の部署として、執行部門から独立した監査等委員会室を設置しております。

● 取締役会および取締役

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役4名の合計10名（2025年7月1日現在）で構成され、経営の基本方針や内部統制システムにかかる基本方針など法令又は定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項及び取締役会規程に定める重要な業務執行として、経営計画、人事政策、資本政策などについて審議・決定しております。

また、取締役会は、取締役会で決議された方針に基づく業務執行、一定金額に満たない財産の処分等について、職務権限規程等に基づき執行役員等に適切な範囲で権限委譲し、その実施状況を監督しております。原則として月2回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

スキル項目	説明
企業経営	自社（子会社含む）及び他社において、業務執行取締役就任したことがある、又は、企業経営に関する専門的な知見が求められる業務を経験し、企業経営について知見・経験を有すると認められる者。
法務／リスク管理	法律・リスクマネジメントに関する高い専門性を有する者。又は、弁護士資格を有しており、法律・コンプライアンスに関して、知見・経験を有すると認められる者。
財務会計	財務・会計に関する専門性を有する者。又は、税理士資格やアナリスト経験を有しており、財務・会計に関して、知見・経験を有すると認められる者。
グローバル	海外事業展開の経験、海外子会社の役員経験、又は海外赴任の経験があり、グローバル環境でのマネジメントの知見・経験を有すると認められる者。

各取締役が保有する主要なスキル・経験

氏名	地位及び担当	性別	スキル・経験							多様性
			企業経営	法務 リスク管理	財務 会計	グローバル	人材 開発	与信 マーケティング	IT デジタル DX	
福田 光秀	代表取締役 社長執行役員	男性	○		○	○	○	○	○	○
福田 吉孝	代表取締役 会長	男性	○		○		○	○		
増井 啓司	代表取締役 副社長執行役員	男性	○		○			○		
佐藤 正之	取締役 副会長執行役員	男性	○		○	○	○	○	○	
神代 顕彰	取締役 副社長執行役員	男性	○	○	○		○	○	○	○
北澤 綾子	取締役（社外）	女性	○		○	○				○
志村 仁	取締役 監査等委員（社外）	男性		○	○	○				○
堤 貴也	取締役 監査等委員	男性	○						○	
鈴木 治一	取締役 監査等委員（社外）	男性		○						○
前田 真一郎	取締役 監査等委員（社外）	男性		○	○	○				○

（注）1. 「企業経営」の項目は当社及び他社において、業務執行取締役の経験が1年以上あることを表しています。

2. 「企業経営」以外の項目は、当社及び他社において、当該事業分野の部門長以上（又はそれに準ずる役職）の経験が1年以上あることを表しています。

● 社外取締役

取締役(監査等委員である取締役を除く。)(6名のうち1名及び監査等委員である取締役4名のうち3名(2025年7月1日現在)の計4名を社外取締役として選任しております(独立役員に指定される社外取締役は計3名)。また、コンプライアンス委員会をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、意見を述べられる体制を整えております。

● 執行役員

意思決定と業務執行の迅速化及び監督機能と執行機能の分離強化を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び権限を定め業務を委嘱しております。

● 経営会議

全ての執行役員及びファウンダーで構成され、取締役会承認事項の事前協議及び業務執行上の重要事項に関する協議または決議を行い、取締役会で決議された方針に基づく課題及び戦略等について情報連携及び相互牽制を図り、意思決定・業務執行に齟齬が生じないように努めております。原則として毎週開催しております。

● コンプライアンス委員会

取締役会の直属諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。取締役会にて承認を得たリスク統括部統括執行役員を委員長とし、社外有識者、監査等委員である取締役及び関連部門の執行役員で構成され、コンプライアンス重視の企業風土作り・「企業倫理」の確立・コンプライアンスプログラムの推進等を目的として、コンプライアンスに係わる重要事項等の審議及び提言を実施し、必要に応じ取締役会への報告等を行っております。原則として年4回の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

● リスク管理委員会

取締役会の直属機関として、リスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、全ての取締役に構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止及び危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管理体制の不断の見直しを実施し、取締役への報告等を行っております。原則として四半期毎の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

現状の体制を選択している理由

当社は、監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役4名のうち3名を社外取締役としております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席するほか、コンプライアンス委員会をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、また、監査等委員会への報告に関する体制を整備することで、監査の実効性及び独立性を確保いたします。その他、監査等委員会の職務を補助すべき専属の部署として監査等委員会室を設置し監査の充実性を確保しております。

また、当社は、執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外有識者を委員とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会等を設置し監督機能の強化を図っております。

経営の透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現すべく、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、役割発揮に対する対価として機能させるほか、中長期的な会社業績向上及び企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能させることを方針としております。具体的には、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)(の報酬等については、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等としての非金銭報酬等(譲渡制限付株式報酬)により構成し、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬等については、その独立性の観点から基本報酬のみで構成するものとします。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会、監査等委員会であり、その内容として、経営環境及び業績の状況等を踏まえ、必要に応じて報酬体系・報酬水準の見直しを図ることとし、各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容及び責任範囲に応じて決定しております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)(の報酬等については、2015年6月23日開催の第38回定時株主総会において、年額500百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。))と決議しております。また、2022年6月21日開催の第45回定時株主総会において、上記の報酬枠の範囲内にて、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役並びに国内非居住者を除く。))に対する譲渡制限付株式報酬として支給する金銭債権の総額を年額50百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。))、発行又は処分する普通株式の総数を年333,000株以内と決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、2015年6月23日開催の第38回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議しております。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を4回開催し、コンプライアンスプログラムを策定し、啓蒙・管理・検証を行い、取締役会に適宜状況報告を行っております。

また、グループコンプライアンス委員会を4回開催し、進捗報告及び情報共有を実施しております。

内部監査部門は、当社グループの各部門の内部監査を実施し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告するとともに、必要に応じて改善提案を実施しております。

法令・定款・社内規程違反その他重要な事実を発見等した場合の報告ルールを定め、また内部通報窓口を設置、内部通報者への不利益な取扱いを禁止する内部通報ルールを整備・周知し、発生予防及び早期発見に努めております。

反社会的勢力排除に関する基本方針を定め、これを公表するとともに、お客さまを含む取引先への事前審査、事後検証を実施しております。

アイフルグループの提供する金融サービスにおいて、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の金融犯罪に利用されないよう、疑わしい取引を検知するモニタリングを実施しております。

反社会的勢力への対応

当社グループでは、経営理念である「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を実現するための行動指針として定める「コンプライアンス行動規範」において、いかなる反社会的勢力とも一切関係を持たないことを明記しております。また、「コンプライアンス行動規範」の具体的内容を社内規則に定めております。

(1) 対応統括部署及び不当請求防止責任者の設置状況

反社会的勢力の対応統括部署を総務部とし、総務部統括執行役員の指揮のもと各関係部門と連携して調査・対処する体制を整備しております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

警察関係機関、弁護士等への相談・報告を密に行う体制を整えております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

外部団体の研修・会議等への参加及び外部団体への加入により情報を収集するとともに、社内リスクを早期に把握する機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク情報の収集、一元管理を行っております。

(4) 対応マニュアルの整備状況

業務上の義務による対応として「反社会的勢力による被害防止規程」「反社会的勢力との取引判明後のグループ対応マニュアル」「反社会的勢力対応マニュアル」を定めるほか、反社会的勢力との関係を遮断するための各種マニュアルを整備しております。

アイフル取締役/執行役員

代表取締役社長/社長執行役員

Mitsuhide Fukuda
福田 光秀
リスク管理委員会委員長
兼 内部監査部統括
●ライフカード株式会社
代表取締役会長

代表取締役会長

Yoshitaka Fukuda
福田 吉孝
●ライフカード株式会社
取締役 相談役

代表取締役/副社長執行役員

Keiji Masui
増井 啓司
保証事業本部長
兼 法人営業本部長
●ライフカード株式会社
代表取締役社長執行役員
●ビットキャッシュ株式会社
代表取締役会長

取締役/副会長執行役員

Masayuki Sato
佐藤 正之
営業本部長
兼 管理本部長
兼 グループデータ
アナリティクス1部統括
●ライフカード株式会社
取締役

取締役/副社長執行役員

Akira Kamiyo
神代 顕彰
コンプライアンス委員会委員長
兼 経営企画本部長
兼 人事部・法務部・リスク統括部・
グループコミュニケーション部・
審査部統括
●ライフカード株式会社
取締役

取締役 | 社外

Ryoko Kitazawa
北澤 綾子

監査等委員である取締役

取締役 | 社外

Hitoshi Shimura
志村 仁

取締役

Takaya Tsutsumi
堤 貴也

取締役 | 社外

Haruichi Suzuki
鈴木 治一

取締役 | 社外

Shinichiro Maeda
前田 真一郎

グループ執行役員

アイフル 専務執行役員

Fumihiko Hirose
廣瀬 文彦
財務本部長

アイフル 常務執行役員

Shinichiro Okuyama
奥山 真一郎
グループデータ
アナリティクス2部統括
兼 グループデータ
アナリティクス1部担当

アイフル 常務執行役員

Kazuhiko Tsuda
津田 和彦
経理部統括

アイフル 常務執行役員

Atsushi Suda
須田 淳
法人営業副本部長
兼 総務部統括

アイフル 常務執行役員

Takayuki Nakata
仲田 貴之
グループシステム本部長

アイフル 常務執行役員

Akitaka Domoto
堂本 顕孝
経営戦略部・グループ統括部担当

アイフル 常務執行役員

Toshiaki Ando
安藤 俊明
保証事業副本部長
兼 経営計画部・審査部担当

アイフル 常務執行役員

Yuji Fukada
深田 裕司
●AGビジネスサポート株式会社
代表取締役社長
●AGメディカル株式会社
代表取締役社長
●AGキャピタル株式会社
代表取締役社長

アイフル 常務執行役員

Ikuo Yamauchi
山内 郁雄
財務副本部長
兼 経理部管掌
兼 グループコミュニケーション部担当

アイフル 常務執行役員

Hiroshi Azuma
吾妻 弘
営業副本部長

アイフル 常務執行役員

Yasuhiko Hashimoto
橋本 裕彦
●PT.REKSA Finance
取締役

アイフル 常務執行役員

Junichi Niizuma
新妻 純一
内部監査部・法務部・
リスク統括部担当

アイフル 常務執行役員

Etsushi Yamada
山田 悦司
管理副本部長
●AG債権回収株式会社
代表取締役社長

アイフル 執行役員

Yorihiro Fujii
藤井 由大
人事担当
●AGペイメントサービス株式会社
代表取締役社長

アイフル 執行役員

Ichiro Yamaguchi
山口 一郎
グループシステム副本部長

アイフル 執行役員

Jun Mitsuishi
三石 潤
経営企画部担当
兼 経営企画部長

アイフル 執行役員

Yuki Okano
岡野 勇貴
●ライフカード株式会社
執行役員

アイフル 執行役員

Kotaro Matsuura
松浦 光太郎
●ビットキャッシュ株式会社
代表取締役社長

ライフカード 取締役執行役員

Yasuo Hanashita
咄下 泰男

ライフカード 常務執行役員

Hisashi Shimojo
下條 尚

ライフカード 執行役員

Atsuki Inagaki
稲垣 篤紀

AIRA & AUFUL Public Company Limited
取締役CEO

Kimihiro Omori
大森 公裕



リスクファクター

当社のリスク管理体制

当社では2007年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。

具体的には、「リスク管理規程」に基づき、各部署で継続的に収集したリスク情報をもとにリスクを算定・評価し、回避策・軽減策を検討しております。

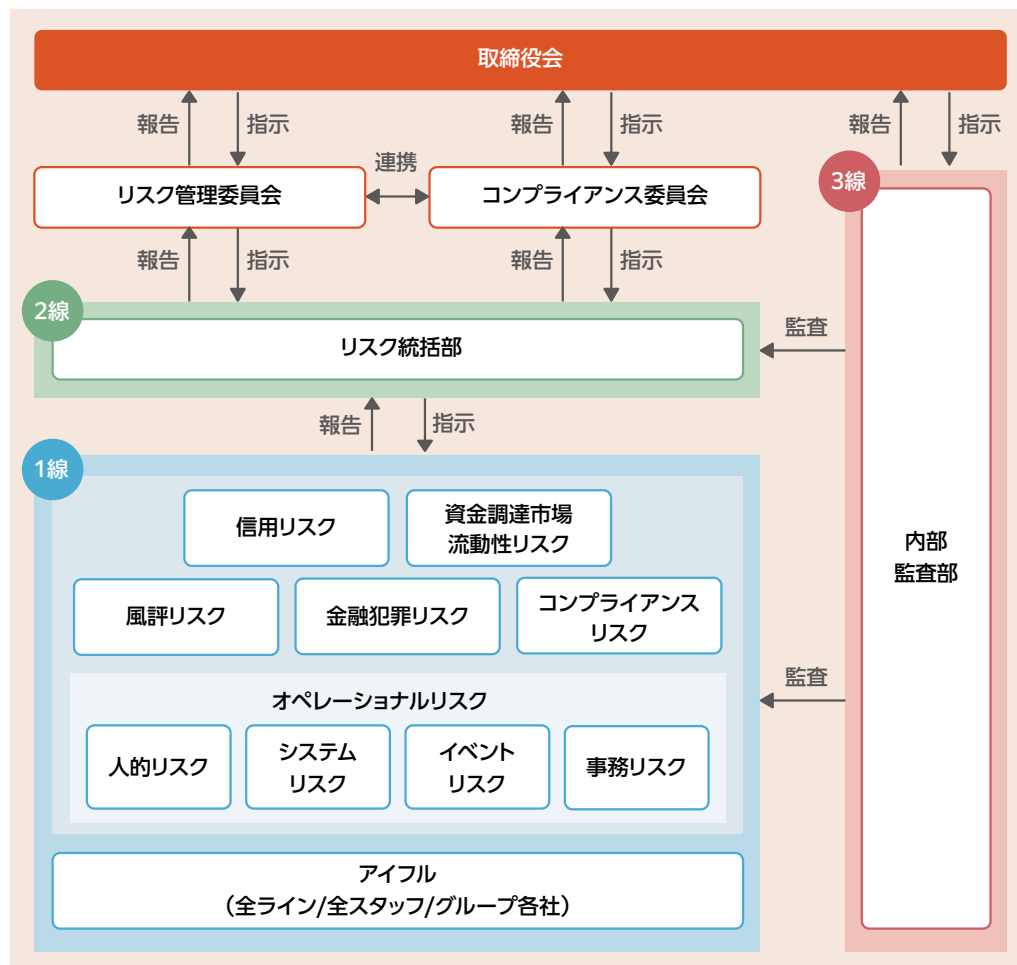
また、リスク統括部において、各部署より報告を受けたリスク情報を一元管理しております。

リスク管理委員会においては、リスクの定期的な把握及びリスク回避・軽減策の検討指示並びに危機時の陣頭指揮・各種対応指示などを行うとともに、リスク情報の収集、危機対策・対応などで、必要と判断した場合、対処方針・対処方法を策定し、取締役会にて承認を得ることとしております。

また、リスク情報のなかで、コンプライアンス委員会に関係する事案については、コンプライアンス委員会に随時情報共有しております。

しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化もしくは緩和も含めた経営環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

【体制図】



1線 …各業務執行部門は、実際にリスク管理を行い、リスク発生抑止の方針に従い、必要に応じてリスク管理計画を策定し、また、業務遂行におけるリスクを把握・評価を行い、回避・リスクテイクの判断、顕在化した際のリスクコントロールを迅速に実行する役割

2線 …リスク統括部は、1線のカテゴリ別主管業務に加え、統合的リスク管理部署として、1線・カテゴリ別主管部署によるリスクコントロールの検証・指導・支援を行い、グループ全体のリスクガバナンス体制を構築する役割

3線 …内部監査部は、体制及びプロセスの有効性や適切性を1線・2線から独立した立場で検証する役割

リスクファクター

トップリスク

当社は2025年3月期より、リスクシナリオの蓋然性と業務への影響度に基づき、事業に重要な影響を与える可能性があると経営が認識したリスクをトップリスクとして選定しております。トップリスクは毎期、リスク管理委員会において審議・決定され、トップリスクに対しては、リスクの高まりや予兆等の評価を行い、必要な対策を講じることでリスクの抑制等を図ります。

リスク事象	リスクシナリオ	当社グループの対策	機会
① 法令違反や不適切な行為に関するリスク	従業員等が法令、社会規範に照らして正しい行為を行わないこと（ミスコンダクト）により、ステークホルダーからの信頼を棄損するリスク	●企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的とした、グループコンプライアンス委員会を設置 ●内部統制機能として組織・制度を整備するとともに、システムによるオペレーショナルリスクに対応 ●3ライン（各業務執行部門・リスク統括部・内部監査部）による点検と継続的な改善活動	●コンプライアンス体制と長期的な組織強化・企業文化の改革 ●信頼回復によるブランド価値向上
② 競争力の低下リスク	お客さまの期待変化に対して適切に対応ができない等により市場での競争力が低下するリスク	●市場動向やお客さまの声の積極的な収集活動 ●UI/UX向上の取り組み強化など、デジタル技術の利活用による利便性の向上 ●事業の多角化や海外展開による事業ポートフォリオの分散	●新しいニーズをとらえた商品・サービス展開 ●技術革新による新サービスや新市場の創出
③ 貸倒関連費用の増加リスク	経済情勢の悪化により、支払いが困難となるお客さまが増加するリスク	●債権の健全性維持を目的として、お客さまの信用力について定期的に調査を行うなど、予兆を即座に把握できる体制の構築	●貸倒リスクの低下 ●債権ポートフォリオの良質化による収益構造の改善
④ 金利上昇リスク	市場環境等の変動の影響により調達金利が上昇し、当社経営に影響を及ぼすリスク	●調達金利の固定化、調達手段の多様化等による金利変動リスクの軽減 ●ALM（資産と負債の総合的な管理）による金利リスクの管理	●内部留保・自己資本活用型の資金調達への転換 ●資本効率指標（ROIC等）を重視した経営への転換
⑤ 資金流動性リスク	市場環境や当社の信用力低下により資金調達が困難になるリスク	●ALMによる資金流動性の管理 ●財務制限条項や早期償還条項の管理・報告 ●調達の多様化や新たな調達手法の検討、格付の向上に向けた取り組み	●キャッシュフロー改善・財務構造改革 ●調達手段の多様化
⑥ サイバー攻撃・システム障害リスク	人為的過誤、自然災害、外部からのサイバー攻撃及びこれに類する事象により、事業影響が生じるリスク	●基幹システムの冗長化、バックアップ体制整備等のインフラ強化 ●社内CSIRTによる業界内外の情報連携体制、コンピュータウイルスの排除、外部からのサイバー攻撃の監視、多角的な脆弱性診断などの継続 ●二段階認証の導入等具体的な対策や、定期的な社内対応訓練等による被害抑止	●レジリエンス・IT基盤の進化 ●社員のシステムリスクに対する意識改革促進
⑦ 人材不足による事業計画への影響発生リスク	人員・人材を確保できず、事業計画、プロジェクトの遂行ができなくなるリスク	●積極的な採用や従業員等に対する継続的な研修等による多様な人材の確保・育成 ●タレントマネジメントシステムの積極活用による採用・配置・評価の最適化 ●組織・職位への要件明確化による有効な人材育成 ●社内ロイヤリティの継続的な向上による、従業員満足度および定着率の向上	●外部からの多様かつ高度な人材獲得 ●組織の新陳代謝促進

11年連結財務データ (2015/3-2019/3)

会計年度 (百万円)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
営業収益	86,352	87,708	91,450	115,389	115,328
営業費用	125,914	81,032	84,440	112,897	112,297
金融費用	8,606	7,780	8,030	7,560	7,949
貸倒関連費	2,234	16,126	20,744	20,497	30,628
人件費	13,417	13,761	14,270	15,680	16,540
利息返還関連費用	-	2,897	-	12,384	11,501
営業利益(△損失)	△39,562	6,676	7,009	2,492	3,031
経常利益(△損失)	△36,498	6,860	7,399	2,823	4,110
税引前利益(△損失)	△35,853	6,860	7,399	3,527	3,420
当期純利益(△損失)	△36,499	7,044	7,276	2,945	8,183
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△36,499	7,044	7,276	3,958	9,346

会計年度末 (百万円)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
営業貸付金残高	350,017	376,224	412,649	472,018	521,823
不良債権額※	70,418	66,158	66,401	71,515	79,294
総資産	560,323	567,514	616,651	682,645	760,587
貸倒引当金	79,708	72,643	70,172	66,959	70,469
負債	462,848	463,263	505,002	563,238	632,570
有利子負債合計	226,955	249,059	300,222	365,836	418,708
純資産	97,475	104,250	111,649	119,407	128,016

1株当たりデータ (円)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
発行済株式数(株)	483,506,536	483,794,536	484,619,136	484,620,136	484,620,136
当期純利益(△損失)(EPS)	△75.74	14.59	15.05	8.18	19.32
純資産(BPS)	200.45	214.16	228.94	236.13	256.45

指標 (%)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
自己資本比率	17.3	18.2	18.0	16.7	16.3
自己資本当期純利益率(ROE)	△31.8	7.0	6.8	3.5	7.8
総資産経常利益率(ROA)	△6.4	1.2	1.2	0.4	0.6

※ 2022年3月31日「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」の「不良債権に関する注記」が改正されたため、2021/3より同府令の改正後の区分等によって実績を表示しています。

11年連結財務データ(2020/3-2025/3)

会計年度(百万円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業収益	127,038	127,481	132,097	144,152	163,109	189,054
営業費用	125,358	109,950	120,855	120,427	142,045	163,751
金融費用	7,522	7,248	7,041	7,068	7,246	9,512
貸倒関連費	35,277	38,818	27,918	36,004	52,546	56,904
人件費	16,853	16,902	16,704	17,386	19,095	21,697
利息返還関連費用	16,927	-	19,929	-	-	-
営業利益(△損失)	1,679	17,530	11,242	23,724	21,064	25,302
経常利益(△損失)	1,716	19,305	12,265	24,428	22,067	26,817
税引前利益(△損失)	1,569	18,149	12,265	23,959	21,493	24,240
当期純利益(△損失)	300	17,794	13,037	22,946	21,502	22,089
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	1,390	184,375	12,334	22,343	21,818	22,516

会計年度末(百万円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業貸付金残高	573,080	553,389	582,349	648,760	738,676	815,259
不良債権額※	86,422	87,393	97,121	104,904	120,627	125,910
総資産	860,507	863,354	935,642	1,070,485	1,266,374	1,448,451
貸倒引当金	72,294	77,830	78,246	79,623	92,601	102,675
負債	731,576	715,662	779,116	890,892	1,064,962	1,227,054
有利子負債合計	475,893	457,639	480,401	561,236	664,905	789,617
純資産	128,931	147,692	156,526	179,593	201,412	221,396

1株当たりデータ(円)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
発行済株式数(株)	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136
当期純利益(△損失)(EPS)	2.88	38.12	25.50	46.19	45.10	46.91
純資産(BPS)	260.53	300.92	318.17	364.01	409.04	455.12

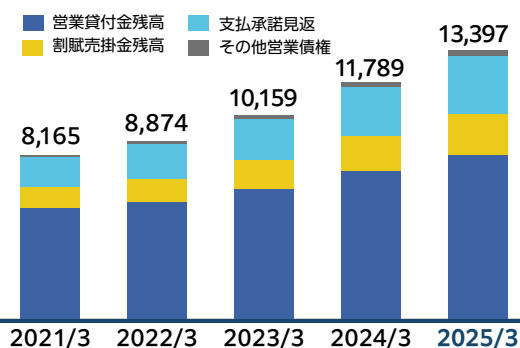
指標(%)	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
自己資本比率	14.6	16.9	16.4	16.4	15.6	15.0
自己資本当期純利益率(ROE)	1.1	13.6	8.2	13.5	11.7	10.8
総資産経常利益率(ROA)	0.2	2.2	1.4	2.4	1.9	2.0

連結業績概要

営業債権残高 (百万円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業債権残高	816,579	887,407	1,015,910	1,178,983	1,339,705
ローン事業(営業貸付金残高)	553,389	582,349	648,760	738,676	815,259
個人向け無担保ローン	481,687	505,255	550,647	614,131	666,528
事業者向け無担保ローン	53,421	58,810	72,133	89,145	102,257
有担保ローン	18,281	18,282	25,979	35,399	45,794
クレジット事業(割賦売掛金残高)	108,714	116,780	142,899	173,790	203,332
信用保証事業等(支払承諾見返)	145,725	172,697	204,078	241,562	291,858
その他営業債権	8,749	15,579	20,171	24,953	29,254

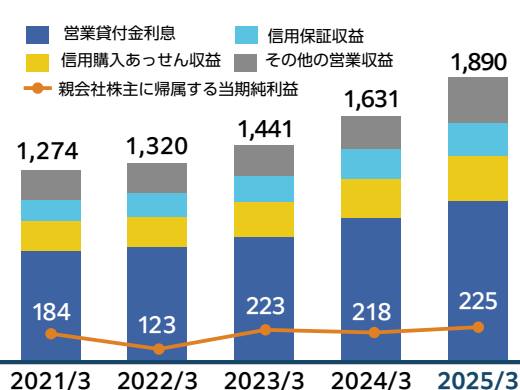
営業債権残高 (億円)



営業収益・当期純利益 (百万円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業収益	127,481	132,097	144,152	163,109	189,054
ローン事業(営業貸付金利息)	74,041	76,332	83,230	95,400	106,590
個人向け無担保ローン	68,242	70,842	76,143	85,722	94,515
事業者向け無担保ローン	3,965	3,865	5,137	7,055	8,668
有担保ローン	1,834	1,624	1,949	2,622	3,406
クレジット事業(信用購入あっせん収益)	19,387	20,099	23,158	26,290	30,145
信用保証事業(信用保証収益)	14,524	15,730	17,030	19,408	21,526
その他の営業収益	19,528	19,934	20,732	22,010	30,791
営業費用	109,950	120,855	120,427	142,045	163,751
営業利益	17,530	11,242	23,724	21,064	25,302
親会社株主に帰属する当期純利益	18,437	12,334	22,343	21,818	22,516

営業収益・当期純利益 (億円)



口座数 (千件)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
ローン口座数	1,425	1,464	1,625	1,716	1,795
個人向け無担保ローン	1,387	1,425	1,582	1,666	1,739
事業者向け無担保ローン	33	35	40	46	52
有担保ローン	3	3	3	3	4
クレジットカード有効会員数	5,382	5,240	5,141	5,051	5,035
個別信用購入あっせん口座数	26	42	81	130	173

平均調達金利 (%)

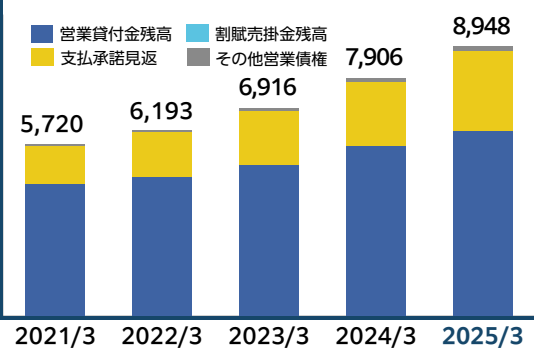
	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
平均調達金利	1.38	1.22	1.11	1.10	1.42
間接	1.54	1.39	1.27	1.20	1.57
直接	1.13	0.95	0.81	0.86	1.11
間接調達比率	59.6	62.0	66.2	68.4	66.7
直接調達比率	40.4	38.0	33.8	31.6	33.3

アイフル業績概要

営業債権残高 (百万円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業債権残高	572,070	619,388	691,689	790,608	894,844
ローン事業(営業貸付金残高)	438,300	461,884	502,874	562,913	614,222
個人向け無担保ローン	425,848	449,747	490,096	548,554	597,976
事業者向け無担保ローン	7,638	8,635	10,275	12,522	14,860
有担保ローン	4,813	3,501	2,502	1,836	1,385
信用保証事業等(支払承諾見返)	125,984	148,475	177,303	213,333	263,788
クレジット事業(割賦売掛金残高)	268	226	185	162	140
その他営業債権	7,517	8,802	11,326	14,198	16,693

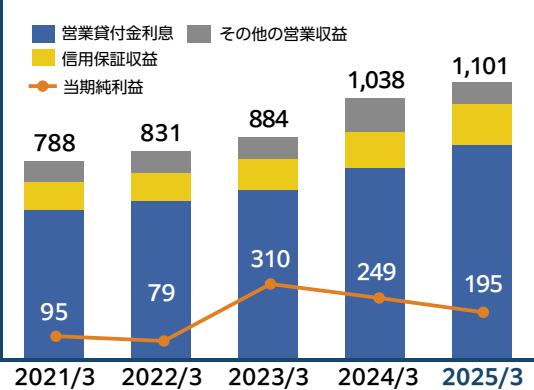
営業債権残高 (億円)



営業収益・当期純利益 (百万円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
営業収益	78,826	83,117	88,449	103,867	110,158
ローン事業(営業貸付金利息)	59,732	63,071	67,596	76,323	85,603
個人向け無担保ローン	58,559	61,872	66,274	74,753	83,736
事業者向け無担保ローン	697	809	1,040	1,359	1,265
有担保ローン	475	388	281	210	146
信用保証事業(信用保証収益)	11,136	11,447	12,447	14,397	16,198
その他の営業収益	7,957	8,598	8,406	13,146	8,356
営業費用	68,352	78,359	69,322	79,527	89,766
営業利益	10,473	4,757	19,127	24,339	20,391
当期純利益	9,583	7,912	31,028	24,998	19,562

営業収益・当期純利益 (億円)



口座数 (千件)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
ローン口座数(残高あり)	933	980	1,115	1,256	1,348
個人向け無担保ローン	922	968	1,103	1,243	1,335
事業者向け無担保ローン	8	9	10	11	12
有担保ローン	2	2	1	1	0

平均利回り (%)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
実質平均利回り	14.3	14.4	14.3	14.5	14.6
個人向け無担保ローン	14.4	14.5	14.3	14.5	14.6
事業者向け無担保ローン	12.8	13.4	13.4	13.3	13.4
有担保ローン	8.1	9.4	9.4	9.7	9.1

新規獲得件数 (件)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
ローン事業新規顧客	161,186	210,104	301,262	338,783	325,676
個人向け無担保ローン	161,111	210,014	301,183	338,657	325,528

貸倒償却額/貸倒償却率

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
貸倒償却額 (百万円)	22,457	1.22	1.11	1.10	1.42
貸倒償却率 (%)	3.9	3.3	3.2	3.1	3.2

非財務データ

人的資本

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
社員数(全グループ)(人)	3,969	4,409	4,982	5,003
社員数(連結のみ)(人)	3,148	3,275	3,716	4,043
外国籍社員数(全グループ)(人)	892	928	993	1,034
障害者雇用数 ^{※1} (人)	23	19	25	25
女性の育児休業取得率 ^{※1} (%)	74	100	100	100
男性の育児休業取得率 ^{※1} (%)	106.7	63.6	96.7	175.0
正社員の有給取得率 ^{※2} (%)	73.4	77.8	74.3	68.2
平均勤続年数 ^{※2} (年)	15.4	15.1	12.7	12.5
平均年齢 ^{※2} (歳)	40.1	39.9	38.5	38.46
エンジニア数(全グループ)(人)	30	110	247	327
データアナリスト・データサイエンティスト数(全グループ)(人)	30	39	63	68
デザイナー数(全グループ)(人)	12	15	19	23

環境・社会・ガバナンス

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
社内取締役(人)	6	6	6	6
社外取締役(人)	3	3	3	3
社外取締役比率	33.30%	33.30%	33.30%	33.30%
取締役会開催回数	43	42	39	31
IR説明会(決算説明・個人株主説明会)開催回数	3	3	3	4
コンプライアンス勉強会開催回数	4	4	4	4
クレジットカードを通じた寄付金額	1,192万円	592万円	487万円	946万円
合計(t-CO2) ^{※3}	6,767	6,545	5,798	5,672
Scope1 直接的なCO2排出量(t-CO2)	791	691	684	610
Scope2 間接的なCO2排出量(t-CO2)	5,975	5,854	5,114	5,061

顧客基盤・ブランド

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
アプリ評価 iOS<アイフル>	4.6	4.6	4.6	4.6
アプリ評価 Android<アイフル>	4.5	4.6	4.3	4.7
1口座当たり入電率<アイフル>(HP、アプリ改修、QAの充実)	16%	16%	14%	11%
データ分析本数	133	168	239	294
内製デザイン案件数 ^{※4}	-	756	948	990

※1 アイフル原籍

※2 アイフル単体

※3 2023年3月期より、取得データの精度向上を目的に、算定方法を見直しております。

※4 内製デザインプロダクト数は2023年3月期より集計開始。

① 連結経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことを背景に社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、日本銀行の金融緩和政策の変更による金利上昇や為替相場の変動、エネルギー・原材料価格の高騰を背景とした物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として個人向けローン事業の新規成約件数が堅調に推移し、営業貸付金残高も引き続き増加しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等による影響等に一定の留意は必要なもの、着実に減少しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、効率性を重視した広告宣伝費の投下や、お客さま視点でのUI/UXの追求により、営業債権残高及びトップラインの成長を目指しております。また、引き続きIT人材への投資によるDX及び内製化の推進により、コストの最適化と利益水準の向上に努めてまいります。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は189,054百万円（前期比15.9%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が106,590百万円（前期比11.7%増）、包括信用購入あっせん収益が22,891百万円（前期比5.9%増）、信用保証収益が21,526百万円（前期比10.9%増）となっております。

営業費用は、163,751百万円（前期比15.3%増）となりました。その主な内訳といたしましては、金融費用が9,512百万円（前期比31.3%増）、広告宣伝費が18,557百万円（前期比4.3%増）、貸倒引当金繰入額が56,904百万円（前期比8.3%増）となったこと等によるものであります。

また、連結子会社の増加により営業収益は保険収益4,728百万円、受取手数料3,127百万円、営業費用は保険費用3,582百万円がそれぞれ増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は25,302百万円（前期比20.1%増）、経常利益は、26,817百万円（前期比21.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にシステム開発方針見直しによる減損損失1,582百万円、フィッシング詐欺被害による貸倒損失498百万円、子会社への貸付に対する貸倒引当金繰入額366百万円等を計上した結果、22,516百万円（前期比3.2%増）となりました。

② 事業別経営成績

● 無担保ローン事業

個人向けの無担保ローン市場は堅調な資金需要を背景に拡大基調が続いており、2024年12月時点で前期比4.3%増の9.9兆円となっております。そのうち、金融機関は前期比3.5%増の5.5兆円、消費者金融専門とクレジットカード会社の合計は前期比5.4%増の4.4兆円となっております。

ローン事業につきましては、テレビCMやWEB広告を活用した効果的かつ効率的な広告戦略のほか、公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改善等、デジタル分野の内製化による顧客ニーズに応じたスピーディな対応等、UI/UXを強化し、顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

当社グループにおける個人向けの無担保ローン残高は、前期末比8.5%増の666,528百万円、アイフル単体では前期末比9.0%増の597,976百万円となりました。

● 事業者ローン事業

中小事業者向けの事業者ローン市場におきましては、人手不足や原材料・資材、エネルギーなどのコストアップを要因として足元では企業倒産件数が増加しておりますが、コロナ以降の経済活動の再開以降、資金需要は引き続き、回復傾向にあります。

当社グループの事業者ローン残高は、前期末比14.7%増の102,257百万円となりました。そのうち、AGビジネスサポートが前期末比13.8%増の85,358百万円、アイフル単体では前期末比18.7%増の14,860百万円となっております。

経営陣による財務報告

● クレジットカード事業

クレジットカード市場は、個人消費の回復に加え、キャッシュレス決済の拡大や法人カードの普及などにより、取扱高が前期比11.1%増の101兆円となっており、今後も市場の拡大が見込まれます。

クレジットカード事業につきましては、新規提携・タイアップカードの発行、お客さまのニーズに応じたアプリ機能の追加や改善、優待サービスの拡充、新たな獲得販路の展開により新規会員の獲得及び稼働会員数の向上に努めております。

その結果、ライフカードの当連結会計年度における取扱高は771,942百万円(前期比4.1%増)、当連結会計年度末におけるクレジット事業に係る割賦売掛金残高は115,491百万円(前期末比3.4%増)となりました。

● 信用保証事業

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度末における当社グループの信用保証残高は291,858百万円(前期末比20.8%増)、そのうち、アイフルの信用保証残高が263,788百万円(前期末比23.7%増)、ライフカードの信用保証残高が28,926百万円(前期末比2.2%減)となりました。

③ バランスシートの状況

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ182,076百万円増加の1,448,451百万円(前期末比14.4%増)となりました。増加の主な要因は、営業貸付金76,536百万円、割賦売掛金29,546百万円、のれん9,707百万円の増加等によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ162,092百万円増加の1,227,054百万円(前期末比15.2%増)となりました。増加の主な要因は、金融機関等からの借入れによる資金調達関連の増加等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ19,984百万円増加の221,396百万円(前期末比9.9%増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

④ キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前期末に比べ、3,993百万円増加の55,928百万円(前期末比7.7%増)となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

● 営業活動

営業活動によるキャッシュ・フローは82,874百万円の支出(前期比11.7%増)となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金等の債権の増加による資金の減少等によるものであります。

● 投資活動

投資活動によるキャッシュ・フローは35,099百万円の支出(前期比175.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

● 財務活動

財務活動によるキャッシュ・フローは119,822百万円の収入(前期比18.7%増)となりました。これは主に、借入金等の収入が返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

⑤ 資金調達の状況

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、事業拡大に必要な資金は外部から調達しております。安全性の観点及び強固な調達基盤構築のため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。また、その時々々の調達環境を考慮したうえで当社グループにとって有利な調達手法を選択することで、資本コストの引き下げにも努めております。

当期末における当社グループの流動化によりオフバランスとなっている借入を含めた借入金残高は、834,482百万円(前期比17.6%増)となりました。間接調達による当期末の借入金残高は、556,580百万円となり、借入金全体の66.7%を占めております。間接調達金利は1.57%と、前期に比べ0.37ポイントの上昇となりました。

一方、直接調達による調達残高は277,902百万円となり、借入金全体の33.3%を占めております。内訳としては、コマーシャル・ペーパーが17,400百万円、普通社債が110,000百万円、流動化が150,502百万円となりました。直接調達金利は前期比0.25ポイント上昇の1.11%となり、直接・間接を含めた調達金利は1.42%と、前期に比べ0.32ポイントの上昇となりました。なお、当期末における短期借入金は111,382百万円、長期借入金は723,099百万円となっております。

⑥ 不良債権

最高裁判所の司法統計によると、自己破産の件数は2000年代初頭をピークとして低下し、足元では未だ低位で推移している状況です。

当期における当社グループの不良債権合計額は、125,910百万円(前期比4.4%増)となりました。

そのうち、主力商品である無担保ローンの不良債権額は、100,540百万円(前期比4.8%増)、主に不動産担保ローンを中心とする無担保ローン以外の不良債権は、25,369百万円(前期比2.7%増)となりました。また、無担保ローンの不良債権のうち、占有率の高い貸出条件緩和債権は56,127百万円(前期比2.6%増)となりましたが、貸出条件緩和債権は回収可能性が高く、貸倒に直結するものではないと考えております。

不良債権4分類の状況

(百万円)

2024/3	営業貸付金及び破産更生債権等		その他	計
	無担保ローン	無担保ローン以外		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	660	12,854	582	14,098
危険債権	28,519	8,807	9,865	47,192
三月以上延滞債権	10,913	464	-	11,377
貸出条件緩和債権	55,820	2,587	6,725	65,133
正常債権	513,496	89,544	261,966	865,007
計	609,410	114,258	279,140	1,002,809

2025/3	営業貸付金及び破産更生債権等		その他	計
	無担保ローン	無担保ローン以外		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	841	11,142	733	12,716
危険債権	32,728	10,492	11,934	55,156
三月以上延滞債権	10,843	324	-	11,167
貸出条件緩和債権	56,127	3,410	7,435	66,972
正常債権	566,277	106,648	310,467	983,393
計	666,818	132,017	330,570	1,129,406

⑦ 貸倒償却

当期における貸倒償却額は、利息返還請求に伴う債権放棄額も含め、45,852百万円(前期比25.4%増)となりました。

利息返還請求に伴う債権放棄の償却額は、367百万円(前期比38.5%減)となり、引き続き減少傾向にあります。それ以外の通常の貸倒については、45,485百万円(前期比26.4%増)となりました。

貸倒償却率は営業債権全体で3.5%(前期比0.4ポイント増)と引き続き低位安定しております。

その結果、当期における貸倒引当金の繰入額は、56,904百万円(前期比8.3%増)となり、当期末における貸倒引当金残高は102,675百万円(利息返還請求に伴う債権放棄引当金の1,196百万円含む)となりました。

⑧ 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり1円とすることを決定いたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

内部留保金につきましては、2025年3月期から2027年3月期を対象とする中期経営計画に基づき、「自己資本比率15%以上の維持」、「総還元性向20%程度」を目標とし、将来利益の創出を見据えたM&A推進、及び安定的・継続的な株主還元により柔軟かつ効率的に活用してまいります。

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3 (予想)
年間配当(円)	-	1	1	1	1	1	12
中 間	-	0	0	0	0	0	6
期 末	-	1	1	1	1	1	6
自社株買い	-	-	-	-	-	19億	-
総還元性向	-	2.6%	3.9%	2.2%	2.1%	11.0%	24.1%

連結貸借対照表

資産の部(百万円)

2024/3

2025/3

流動資産		
現金及び預金	56,917	60,608
営業貸付金	709,137	785,674
割賦売掛金	167,753	197,300
営業投資有価証券	2,989	3,361
支払承諾見返	256,096	303,943
その他営業債権	16,573	19,376
買取債権	8,380	9,877
未収入金	23,570	18,090
その他	28,181	28,723
貸倒引当金	△79,021	△90,017
流動資産合計	1,190,579	1,336,938
固定資産		
有形固定資産		
建築及び構築物	23,730	26,667
減価償却累計額	△18,156	△17,881
建築及び構築物(純額)	5,574	8,786
機械装置及び運搬具	451	546
減価償却累計額	△315	△332
機械装置及び運搬具(純額)	136	214
器具及び備品	5,729	4,773
減価償却累計額	△4,786	△3,908
器具備品(純額)	942	865
土地	8,816	23,962
リース資産	4,564	4,657
減価償却累計額	△3,946	△4,434
リース資産(純額)	618	223
建設仮勘定	1,003	102
有形固定資産合計	17,092	34,154
無形固定資産		
ソフトウェア	6,728	7,890
ソフトウェア仮勘定	7,448	9,456
のれん	-	9,707
顧客関連資産	-	2,283
その他	173	164
無形固定資産合計	14,349	29,502
投資その他の資産		
投資有価証券	12,086	8,247
破産更生債権等	15,131	13,924
繰延税金資産	20,212	24,535
敷金及び保証金	3,979	1,830
その他	6,522	11,975
貸倒引当金	△13,579	△12,657
投資その他の資産合計	44,353	47,855
固定資産合計	75,794	111,512
資産合計	1,266,374	1,448,451

負債の部(百万円)

2024/3

2025/3

流動負債		
支払手形及び買掛金	68,069	60,961
支払承諾	256,096	303,943
短期借入金	101,627	84,894
関係会社短期借入金	959	488
コマーシャル・ペーパー	-	17,400
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	233,660	252,042
未払法人税等	3,871	4,171
賞与引当金	1,671	1,858
株式給付引当金	58	70
割賦利益繰延	12,854	18,332
その他	38,728	30,306
流動負債合計	747,598	789,470
固定負債		
社債	50,000	95,000
長期借入金	248,657	324,792
繰延税金負債	107	343
利息返還損失引当金	11,760	8,772
保険契約準備金	-	1,868
その他	6,838	6,808
固定負債合計	317,364	437,584
負債合計	1,064,962	1,227,054

純資産の部(百万円)

2024/3

2025/3

株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	90,345	112,319
自己株式	△2,655	△4,541
株主資本合計	195,735	215,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	813
為替換算調整勘定	890	1,285
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,098
非支配株主持分	3,502	3,473
純資産合計	201,412	221,396
負債純資産合計	1,266,374	1,448,451

連結損益計算書

(百万円)	2024/3	2025/3
営業収益		
営業貸付金利息	95,400	106,590
包括信用購入あっせん収益	21,625	22,891
個別信用購入あっせん収益	4,665	7,253
信用保証収益	19,408	21,526
その他の金融収益	8	29
保険収益	-	4,728
受取手数料	2,942	6,966
その他の営業収益		
買取債権回収益	1,341	1,865
償却債権取立益	7,428	6,707
その他	10,290	10,495
その他の営業収益計	19,060	19,068
営業収益合計	163,109	189,054
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,984	7,534
社債利息	568	853
その他	692	1,124
金融費用計	7,246	9,512
売上原価		
その他	332	355
売上原価合計	332	355
保険費用	-	3,582
その他の営業費用		
広告宣伝費	17,788	18,557
支払手数料	19,499	24,371
貸倒引当金繰入額	52,546	56,904
従業員給与手当賞与	13,673	15,609
賞与引当金繰入額	1,567	1,741
退職給付費用	520	519
福利厚生費	2,945	3,329
その他	25,925	29,268
その他の営業費用計	134,466	150,300
営業費用合計	142,045	163,751
営業利益	21,064	25,302

(百万円)	2024/3	2025/3
営業外収益		
貸付金利息	83	64
持分法による投資利益	63	31
為替差益	551	1,208
その他	342	259
営業外収益合計	1,041	1,563
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	2
子会社清算損	-	20
その他	37	26
営業外費用合計	37	49
経常利益	22,067	26,817
特別利益		
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
貸倒損失	-	498
減損損失	-	1,582
投資有価証券評価損	47	-
関係会社株式評価損	420	119
貸倒引当金繰入額	186	366
その他	-	10
特別損失合計	653	2,576
税金等調整前当期純利益	21,493	24,240
法人税、住民税及び事業税	5,007	5,989
法人税等調整額	△5,016	△3,838
法人税等合計	△8	2,151
当期純利益	21,502	22,089
非支配株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△316	△427
親会社株主に帰属する当期純利	21,818	22,516

連結包括利益計算書 (百万円)	2024/3	2025/3
当期純利益	21,502	22,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△470
為替換算調整勘定	594	793
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	754	323
包括利益	22,256	22,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,274	22,441
非支配株主に係る包括利益	△18	△28

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2023年4月1日-2024年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	14,017	69,419	△3,110	174,354
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			21,818		21,818
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		409	△409		-
譲渡制限付株式報酬		(409)		455	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	20,925	455	21,380
当期末残高	94,028	14,017	90,345	△2,655	195,735

(百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	1,123	595	1,718	3,520	179,593
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					21,818
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
譲渡制限付株式報酬					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	295	456	△18	437
当期変動額合計	160	295	456	△18	21,818
当期末残高	1,283	890	2,174	3,502	201,412

当連結会計年度 (2024年4月1日-2025年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	14,017	90,345	△2,655	195,735
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			22,516		22,516
自己株式の取得				△2,000	△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		58	△58		-
譲渡制限付株式報酬		△58		114	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	21,974	△1,885	20,088
当期末残高	94,028	14,017	112,319	△4,541	215,824

(百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	1,283	890	2,174	3,502	201,412
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					22,516
自己株式の取得					△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
譲渡制限付株式報酬					56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	394	△75	△28	△104
当期変動額合計	△470	394	△75	△28	19,984
当期末残高	813	1,285	2,098	3,473	221,396

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるCF (百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日- 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日- 2025年3月31日)
税金等調整前当期純利益	21,493	24,240
減価償却費	3,913	4,347
減損損失	-	1,582
のれん償却費	-	775
保険契約準備金の増減額(△は減少)	-	△184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,424	9,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	112	161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5,623	△2,988
受取利息及び受取配当金	△146	△98
為替差損益(△は益)	△551	△1,142
関係会社株式評価損	420	119
投資有価証券評価損益(△は益)	47	-
持分法による投資損益(△は益)	△63	△31
固定資産売却損益(△は益)	△79	-
子会社清算損	-	20
営業貸付金の増減額(△は増加)	△92,280	△72,152
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△31,194	△29,546
買取債権の増減額(△は増加)	△1,394	△1,497
その他営業債権の増減額(△は増加)	△3,387	△2,803
未収入金の増減額(△は増加)	△9,291	9,217
預り金の増減額(△は減少)	10,157	△10,056
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,035	1,207
営業保証金等の増減額(△は増加)	△41	2,610
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,036	△560
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,117	△8,024
その他	147	△1,840
小計	△71,260	△77,588
利息及び配当金の受取額	167	118
法人税等の還付額	54	84
法人税等の支払額	△3,169	△5,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,208	△82,874

投資活動によるCF (百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日- 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日- 2025年3月31日)
定期預金の預入による支出	△4,949	△4,646
定期預金の払戻による収入	5,332	4,949
有形固定資産の取得による支出	△2,296	△18,189
有形固定資産の売却による収入	175	-
無形固定資産の取得による支出	△7,806	△7,048
投資有価証券の取得による支出	△1,302	△1,504
子会社の清算による収入	-	1,242
長期貸付けによる支出	△2,354	△2,627
長期貸付金の回収による収入	137	210
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	△6,759
その他	301	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,762	△35,099

財務活動によるCF (百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日- 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日- 2025年3月31日)
短期借入れによる収入	1,635,716	2,284,179
短期借入金の返済による支出	△1,605,238	△2,303,074
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	184,400	273,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△196,400	△255,800
長期借入れによる収入	259,187	365,698
長期借入金の返済による支出	△210,131	△271,428
社債の発行による収入	35,000	60,000
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△483	△483
自己株式の取得による支出	-	△2,000
その他	△1,119	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,929	119,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,048	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	37,885	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	2,086
現金及び現金同等物の期末残高	51,934	55,928

アイフル貸借対照表

資産の部(百万円)

2024/3

2025/3

流動資産		
現金及び預金	21,141	29,515
営業貸付金	557,786	613,433
割賦売掛金	162	140
支払承諾見返	218,459	264,576
その他営業債権	14,198	16,693
前払費用	364	875
未収収益	3,840	4,834
その他	9,793	11,009
貸倒引当金	△45,930	△51,866
流動資産合計	779,817	889,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,018	16,006
減価償却累計額	△8,959	△8,609
建物(純額)	4,059	7,397
構築物	739	664
減価償却累計額	△622	△576
構築物(純額)	117	88
機械及び装置	146	235
減価償却累計額	△141	△142
機械及び装置(純額)	5	92
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	3,537	2,936
減価償却累計額	△3,067	△2,519
器具備品(純額)	470	416
土地	6,726	21,857
リース資産	1,194	1,194
減価償却累計額	△899	△1,073
リース資産(純額)	295	121
建設仮勘定	1,003	100
有形固定資産合計	12,678	30,076
無形固定資産		
ソフトウェア	2,241	2,034
ソフトウェア仮勘定	6,970	8,698
その他	73	66
無形固定資産合計	9,285	10,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,378
関係会社株式	25,660	35,329
関係会社長期貸付金	141,423	178,050
破産更生債権等	7,645	7,384
長期前払費用	231	1,781
繰延税金資産	12,088	14,136
敷金及び保証金	1,279	1,048
その他	347	750
貸倒引当金	△6,436	△6,467
投資その他の資産合計	183,521	233,392
固定資産合計	205,486	274,268
資産合計	985,303	1,163,481

負債の部(百万円)

2024/3

2025/3

流動負債		
支払承諾	218,459	264,576
短期借入金	36,800	15,800
関係会社短期借入金	959	488
コマーシャル・ペーパー	-	17,400
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	222,002	240,475
リース債務	191	117
未払金	5,034	4,943
未払費用	770	952
未払法人税等	3,045	2,900
賞与引当金	1,598	1,776
株式給付引当金	51	63
資産除去債務	-	96
その他	661	789
流動負債合計	519,575	565,380
固定負債		
社債	50,000	95,000
長期借入金	237,222	308,381
関係会社長期借入金	-	2,300
リース債務	136	19
利息返還損失引当金	9,948	7,285
資産除去債務	2,397	2,322
その他	800	789
固定負債合計	300,505	416,098
負債合計	820,080	981,479

純資産の部(百万円)

2024/3

2025/3

株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
利益準備金	145	193
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,155	92,127
利益剰余金合計	73,300	92,321
自己株式	△2,655	△4,541
株主資本合計	164,726	181,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	140
評価・換算差額等合計	496	140
純資産合計	165,222	182,002
負債純資産合計	985,303	1,163,481

アイフル損益計算書

(百万円)

2024/3

2025/3

営業収益		
営業貸付金利息	76,323	85,603
その他の金融収益	0	8
その他の営業収益		
信用保証収益	14,397	16,198
償却債権取立益	6,128	5,523
その他	7,017	2,823
その他の営業収益計	27,543	24,546
営業収益合計	103,867	110,158
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,053	5,460
社債利息	568	853
その他	684	1,078
金融費用計	5,306	7,392
その他の営業費用		
広告宣伝費	13,937	15,007
支払手数料	6,842	7,865
貸倒引当金繰入額	31,172	35,174
従業員給与手当賞与	7,327	8,201
賞与引当金繰入額	978	1,089
退職給付費用	315	307
福利厚生費	1,851	2,035
減価償却費	1,884	2,081
その他	9,911	10,611
その他の営業費用計	74,221	82,374
営業費用合計	79,527	89,766
営業利益	24,339	20,391

(百万円)

2024/3

2025/3

営業外収益		
貸付金利息	1,805	2,594
為替差益	417	541
受取配当金	37	23
その他	554	464
営業外収益合計	2,814	3,624
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	2
敷金償却費	-	4
その他	6	7
営業外費用合計	6	19
経常利益	27,147	23,996
特別利益		
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
貸倒損失	-	498
減損損失	-	1,582
関係会社株式評価損	420	697
貸倒引当金繰入額	186	366
特別損失合計	606	3,144
税引前当期純利益	26,620	20,851
法人税、住民税及び事業税	3,238	3,288
法人税等調整額	△1,617	△1,999
法人税等合計	1,621	1,289
当期純利益	24,998	19,562

01
イントロダクション

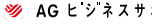
02
価値創造ストーリー

03
事業戦略

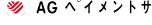
04
経営基盤

グループ会社一覧

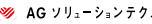
ローン

	アイフル株式会社	個人向けローン/信用保証
	AGビジネスサポート株式会社	事業者向けローン/ファクタリング
	AGメディカル株式会社	診療報酬等担保ローン

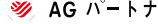
クレジット/ペイメントサービス

	ライフカード株式会社	クレジットカード/決済サービス
	AGペイメントサービス株式会社	個別信用購入斡旋/後払い決済
	ビットキャッシュ株式会社	プリペイド電子マネー発行/ 電子マネー決済サービス

SES

	AGソリューションテクノロジー株式会社	傘下SES子会社の経営管理
	セブンシーズ株式会社	システム開発/システム保守・運用/ ネットワーク・インフラ開発
	株式会社Liblock	システム開発/システム保守・運用/ アプリ開発
	株式会社セイロップ	システム開発/システム保守・運用/ アプリ開発
	株式会社テンプレート	システム開発/システム保守・運用
	スマートリンク株式会社	システムコンサルタント/システム設計/ プロジェクト管理・支援

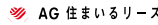
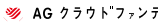
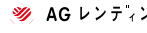
サービス

	AG債権回収株式会社	サービス
	AGパートナーズ株式会社	企業再生

海外

	AIRA&AIFUL Public Company Limited	個人向けローン (タイ王国)
	PT REKSA FINANCE	中古車オートローン (インドネシア共和国)
	AIFUL FINANCE PHILIPPINES INC.	二輪・四輪担保ローン (フィリピン共和国)

その他

	AGキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル
	AG住まいるリースバック株式会社	リースバック
	AGクラウドファンディング株式会社	貸付型クラウドファンディング
	AGレンディング株式会社	不動産担保ローン (ファンド)
	株式会社FPC	ペット保険 (少額短期保険)
	あんしん保証株式会社	家賃保証

会社概要

社名	アイフル株式会社
英語社名	AIFUL CORPORATION
代表者名	代表取締役社長 福田 光秀
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年4月
資本金	940億28百万円
決算期	毎年3月31日
事業内容	個人向け無担保ローン、事業者向けローン、信用保証
業種分類	その他金融業
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券番号	8515
株主名義管理人	三井住友信託銀行株式会社
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
社員数	5,003名 ※非連結子会社を含むアイフルグループで勤務する全社員数

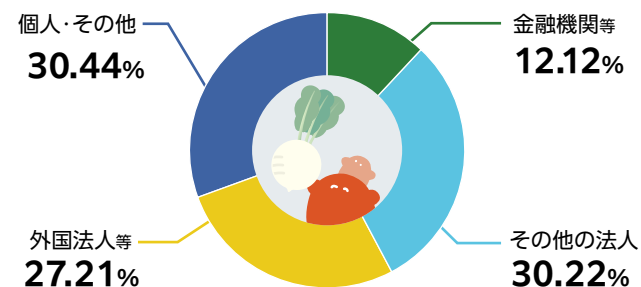
※2025年3月31日現在

株式情報

発行可能株式総数： 1,136,280,000
発行済株式総数： 484,620,136
株主数： 19,810

株主名	所有株数	所有比率
株式会社AMG	94,814千株	19.80%
福田 光秀	62,220千株	12.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	42,944千株	8.97%
株式会社丸高	24,543千株	5.13%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	20,852千株	4.35%
MSIP CLIENT SECURITIES	14,759千株	3.08%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,865千株	2.27%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	6,896千株	1.44%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	6,024千株	1.26%
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT	5,154千株	1.08%

所有者別株式分布状況



※2025年3月31日現在